

中部日本ミャンマー文化経済友好協会

藤原 光一理事長 インタビュー

来日ミャンマー人が安心して 仕事に取り組める 環境作りに 取り組む



敬虔な仏教徒が多く、2016年、54年ぶりに文民政権の大統領が誕生したが、多民族国家でロヒンギャ問題など抱えるものの、日本との友好関係も長いミャンマー。同国との交流をより深めようと17年6月、中部日本ミャンマー文化経済友好協会（一宮市千秋町佐野）を立ち上げた藤原光一理事長に話を聞くなどした。

藤原氏が現在携わっているミャンマー関連事業は、日本とミャンマーの友好親善に寄与する同協会のほか、ミャンマー人を中心とする外国人技能実習生受け入れ監理団体の「HTM協同組合」、ミャンマーでのコンサルティングと日本語学校の運営の「HTMグローバル」と、有料職業紹介業の「光トータルマネジメント」の計4事業。

藤原氏は「これらの事業運営を、いずれはミャンマー人で出来るようにするため、現在、グループ企業内でミャンマー人スタッフに仕事を通じて勉強してもらっています」と話す。

藤原氏は高校卒業後、一般企業や義兄の会社などに勤めた後、不動産業を始め、車のディーラーも経営し現在に至っているが、ミャンマーとの関わりは同国で仕事をしている後輩の影響

で4年前から行くように。

「当初、車の輸出入であちこちを回りましたが、関税や法律改正などでとん挫。しかし同時に雇ったミャンマー人2人が優秀で義理堅かったことに感心しました。それで人手不足に悩む中小企業などに人材を紹介するミッションを考えました」と振り返る。「ヤンゴン外国語大学やヤンゴン工科大は、日本で例えれば東京外大や東京工大にあたり、同大学で雇った人は韓国語学科や日本語学科を首席で卒業し語学も堪能で優秀。そのうえ、仏教国で仏教が浸透しており素直。将来性やパワーも感じるのも、より多くの人材が日本で働き、帰国して起業するお手伝いできればと思って事業展開しました」と続ける。

ミャンマー・ヤンゴンで在學生や卒業生をレ